

平成19年度 各会計決算認定は

決算審査 特別委員会

に付託・審査

決算審査特別委員会
藤田春男 委員長(左)
加藤健次 副委員長



第 6 回定例会は、9月17日から19日までの3日間で開催し、教育委員会委員の選任に同意他、条例改正、補正予算等を審議・決定しました。一般質問と決算審査特別委員会の内容は、次号でお知らせいたします。

報告

監査委員の意見を付した平成19年度健全化判断比率の報告が行われました。これは、自治体の財政破綻を未然に防ぐため義務付けられた4指標の公表に伴うもので、各指標は、すべて、法に定める早期健全化基準を下回っています。

人事

平成20年9月30日に任期満了となる清里町教育委員会委員の再任に同意しました。

- 一俣 勝さん
(上斜里中・65歳)
- 岡本芳恵さん
(下江鷲・57歳)

条例等

関係法令等の改正に伴い、次の条例、定款中の文言の整理などを行いました。

- 清里町公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例
- 公益法人等への町職員のパ遣等に関する条例
- 清里町議会議員の報酬及び費用弁償支給条例
- 清里町特別職の公務員の報酬及び費用弁償支給条例
- 清里町特別職報酬等審議会条例

補正予算

- 一般会計**
補正額 3千108万2千円
補正後の予算総額 53億1千653万1千円
主な歳出
議会常任委員会道外所管調査事業 247万1千円
地方電子申告審査システム導入事業 437万円
商店街イルミネーション設置事業
- 国民健康保険事業特別会計**
補正額 691万2千円
補正後の予算総額 7億104万円
主な内容
保険税の減額に伴う財源調整、医療給付費及び特定健康診査委託事業費の追加
- 介護保険事業特別会計**
補正額 2千321千7千円
補正後の予算総額 3億7千892万2千円
主な内容
介護給付費、地域支援事業の確定に伴う精算、繰越金確定に伴う調整残額の基金積立
- 簡易水道事業特別会計**
補正額 195万9千円
補正後の予算総額 8千369万9千円
主な内容
繰越金確定に伴う調整、一般管理費の追加、基金積立
- 農業集落排水事業特別会計**
補正額 197万4千円
補正後の予算総額 1億3千538万4千円
主な内容
繰越金確定に伴う調整、施設管理費の追加
- 後期高齢者医療特別会計**
補正額 615万4千円
補正後の予算総額 4千588万円
主な内容
保険料の特別軽減対策事業等による納付金の減額
- 道路等整備事業** 230万円
2千354万1千円
光岳小学校耐力度調査事業171万2千円
緑町小学校耐震補強事業 136万5千円
一般廃棄物最終処分場増設事業 7千79万5千円
- 網走支庁管内町村交通災害共済組合の解散と、それに伴う財産処分を可決しました。余剰金は関係町村ごとに配分されます。**
- 清里町土地開発公社 定款**
- 補正後の予算総額** 7千661万3千円
主な内容
医療給付費の増、一般会計及び審査支払手数料の返納
- 老人保健特別会計 補正額** 1千992万3千円

次号掲載の一般質問です。

加藤議員

地域経済の現況と対策について

焼酎業特別会計

補正額 494万7千円

補正後の予算総額

1億2千216万7千円

主な内容

麦焼酎の増量醸造に伴う加工用原料費等

は減額補正です。

契約

4 線道路凍雪害防止工事の契約締結を可決しました。

入札方法

指名競争入札

契約金額

5千40万円

契約の相手

株式会社石井組

会議規則

自治法の改正に伴い、新たに、議員協議会を公式の活動の場と定める議会議規則の改正を行いました。

意見書を

国に

提出

「協同労働の協同

組合法」(仮称)の

早期制定を求める

意見書について

要旨

住民自身が協同で地域に必要なサービスを事業化し、社会に貢献する喜びや尊厳を大切にして働き、本来あるべき人と人とのつながりを大切にする「協同労働」という新しい働き方が注目されている。地域社会においても、自由競争を前提とした経済システムの中では成立の難しい「安全な食、高齢者支援、子育て支援、環境保全、障がい者の就労」などに関する非営利事業へのニーズが飛躍的に高まっている状況にある。社会の実情を踏まえ、新しい労働のあり方や

就労の創出、地域の再生、少子・高齢化に対応する有力な制度として、速やかな法の制定を要望する。

社会保障関係費の

2千200億円削減方針の撤回を求める

意見書について

要旨

地域における医師不足をはじめとして、医療、介護、福祉などの社会的セーフティネット機能が著しく弱体化している。非正規労働の拡大は、生活保護基準以下で働く、いわゆるワーキングプア層をつくり出し、社会保険や雇用保険に加入できないなど住民の生活不安は確実に広がっている。

要旨

よって、経済財政運営と構造改革に関する基本指針2006で打ち出された社会保障関係費を、毎年2千200億円削減する方針を撤回すること。

生活品の物価高騰

に対する緊急対策

を求める意見書に

ついて

要旨

原油や食料の高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、中低所得者層を中心とする所得税減税や生活困窮者に対する補助金制度の創設、生活扶助基準に対する物価上昇分(3%程度)の上乗せを行うこと。

農業用生産資材高騰等に関する意見

書について

要旨

世界的な原油や鉄鋼などの資源が高騰する中で、農業生産に不可欠の石油製品をはじめ飼料、肥料など各種生産資材は異常な勢いで価格上昇を続けており、農家は悲惨な経営状況に追い込まれている。

よって、わが国農業の持続性と食料の安定供給、農村の維持を図るため、次の事項を

現するよう強く要望する。

石油製品、肥料など

生産資材高騰対策

農畜産物への適切な

価格転嫁対策

省エネ、資材の低投入など環境保全型農業

の推進

保険業法の制度と

運用を見直し、自

主的な共済の保険

業法の適用除外を

求める意見書につ

いて

要旨

共済制度は、構成員の相互扶助を図ることを目的に古くからつくられ、日本の社会に深く根を下ろしてきましたが、その構成員同士の助け合いを目的に健全に運営されてきた自主共済は、「利益」を追求する保険業とは異なるものです。しかし、保険業法の改正により、自主共済を強制的に会社化しなければ運営できないようにし、一律に様々な規制と負担を

押し付けることになれば、多くの自主共済の

存続が不可能となり、

「契約者保護」、「消費

者保護」を目的とした

法改正の趣旨にも反す

ることになります。

よって、次の事項

を速やかに見直し改善

を図るよう強く要望し

ます。

団体が目的の一つと

して構成員のために自

主的かつ健全に運営し

ている共済を保険業法

の適用から除外するこ

と。

助け合いを目的とし

た自主共済の実態をふ

まえ、経過措置の延長

など具体的な措置を講

じること。

編集//

議会広報特別委員会

kygikai@town.

kiyosato.hokkaido.jp